

## 油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 中村 謙信

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

Tel. 024-546-6252

Fax024-546-6253

## 7月参院選・全国比例 油政連は「水口なおと」氏を推薦

### 原価割れ販売阻止、中小事業者生き残りで実績

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は1月10日の理事会で、今年7月に行われる参議院議員選挙の全国比例代表選挙で、自民党公認で新人の水口なおと氏(39歳、写真)を推薦することを決めました。

水口氏は全国小売酒販政治連盟理事として、街の中小小売酒販店の経営維持・継続に向けて、酒の原価割れ販売の抑止のための酒税法改正などに奔走し、それを実現しました。

同じようにガソリンの不当廉売に悩まされている石油販売業界としては、水口氏が、こうした原価割れ販売の問題に極めて専門的な知見を有すること、地域の中小事業者の経営安定を主な政策目的にしていることから、推薦を決定しました。



### 安倍総理 施政方針演説で明言

### 「全国8000SSへの自家発電設置進める」

1月28日から始まった通常国会冒頭の安倍総理による施政方針演説で、国土強靱化対策の具体的政策として「8千カ所のガソリンスタンドへの自家発電の設置を進め、災害時にも維持できる、強靱なライフラインを整備します」「3年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります」と明言しました。

国会の施政方針演説でガソリンスタンドへの対策が述べられたのは過去例がなく、この演説のとおり、8000カ所に向けた予算が3月末に成立しました。

# 不当廉売申告に対する厳格審査実施

## 影響要件重視しガイドライン見直しを

### 石油流通議連の総会で廉売PT中間報告を了承



全石連役員と全国の石油組合理事長が出席する中で総会が行われました

自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)は3月7日、自民党本部で総勢60人の議員が出席して総会を開き(写真)災害時のエネルギー供給の“最後の砦”である中小販売業者SSの経営を脅かす大手流通業者や広域業者などによる廉売行為に歯止めをかけるべく、昨年6月から議論を重ねてきた廉売問題プロジェクトチーム(PT)が取りまとめた中間報告を了承しました。野田会長は「議連の総意として、公正取引委員会の委員長にもこの結果を要請する」と述べました。

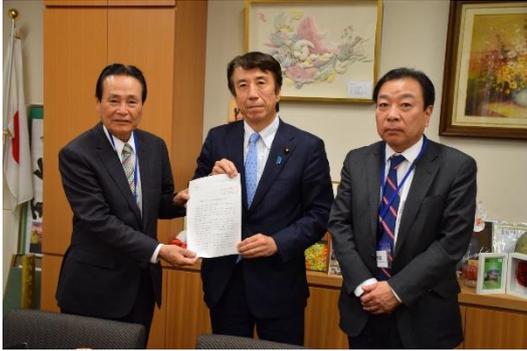
中間報告では「石油製品は差別化が困難で価格競争に陥りやすく、大手流通業が会費制など新たな手法で進出しているほか、多店舗展開する大規模事業者の廉売により周辺事業者の事業継続に深刻な影響を及ぼしており、SSの過疎化が加速している」「多額の国費を投入して災害時にSSが活躍できる体制を整えている中で、ガソリンの不当廉売が放置されてはならない」として、特に公取委に対して①不当廉売の判断基準である価格要件調査の厳格化を図ること ②新たな販売手法や多店舗展開する大規模事業者の廉売など、石油流通環境が大きく変化し、従来の判断基準では規制できなくなっており、不当廉売の影響要件の重視を含めて『ガソリンの不当廉売ガイドライン』の見直しが必要と提言しました。さらに「“SSネットワークの維持・継続”と“不当廉売規制”という国の政策目的の不整合についても今後の大きな課題であることから、年に2回のレビューで検証していく」としました。

## 議連幹部が杉本公取委員長に申し入れ

石油流通議連の野田毅会長(熊本2区)をはじめ田中和徳会長代理(神奈川10区)、山際大志郎事務局長(神奈川18区)、城内実同廉売問題プロジェクトチーム副座長(静岡7区)は3月20日、公正取引委員会の杉本和行委員長に会い、廉売問題PT中間報告書とともに、公取委に対して要請した重要項目について「公取委としてしっかりと対応されるよう、本議連の総意として申し入れる」と明記した「申し入れ書」を手渡しました。



# 全農エネ問題を齋藤前農水大臣に訴え



齋藤前農水大臣に全農エネ問題を訴える森会長と岡部山口石商理事長

全農エネルギーの廉売問題への不満が高まっていることを受け、全石連の森洋会長、加藤文彦副会長・専務理事は3月19日、山口石商の岡部憲治理事長とともに前農林水産大臣の齋藤健衆議院議員に会い、市場競争の適正化に向けた支援を要請しました。森会長は「SSは国の重要な燃料供給インフラであり、それを毛細血管のように支えているのが地域の中小SSである。こうした廉売で廃業に追い込むのはそのインフラを潰すのと同じ」と訴えました。

## 3月末、住民拠点3,498SS設置

資源エネルギー庁石油流通課は今年3月末現在の自家発電機を配備した『住民拠点SS』の整備・指定状況を明らかにしました。463カ所の北海道を筆頭に、全国47都道府県合計で3498カ所の整備・指定が完了。全国津々浦々のSS約3万カ所のうち、1割強が大規模災害発生時のエネルギー供給の“最後の砦”となり、石油製品の供給確保に尽力していくこととなります。エネ庁は当面、安倍総理大臣の施政方針演説で明言した8千カ所の全国配備を目標に、住民拠点SSのネットワーク化は着実に進める方針です。

## 石油健保 負担軽減と国庫補助を要請

全国石油業健康保険組合協議会の酒井英彦会長らは、元厚生労働副大臣で、自民党国際保健医療特別委員会委員長の武見敬三参議院議員に石油健康保険組合への高齢者納付金などへの拠出金負担割合の低減と「協会けんぽ」並みの国庫補助投入の実現を要望しました(写真)。その後、厚生労働省の保険局長にも会い、健保組合の実情を訴えました。



## SS向け総額248億円予算が成立

石油流通業界向けの2018年度第2次補正予算と19年度当初予算、合わせて総額248億円が計上されていましたが、2月初旬に補正予算が、そして3月末までに19年度当初予算が国会で成立しました。昨年頻発した北陸豪雪、西日本豪雨災害、台風21号・24号災害、そして北海道胆振東部地震などの災害でのSSの災害対応への尽力が高く評価され、同じく政府が12月14日に閣議決定した「防災、減災、国土強靱化3カ年緊急対策」の中にもSSを含めたエネルギーインフラの強靱化が盛り込まれたことから、住民拠点SSを19年度末までに全国に8000カ所整備するため81.6億円を計上。そのほか、病院や自治体庁舎など重要インフラや電源車に燃料供給する緊急配送用ローリーの配備や、災害時の情報収集・発信体制を強化するためのPOSシステムの導入支援などの予算が盛り込まれています。